



ココロがある。コタエがある。
西日本シティ銀行

一次産業分野への取組

(飼料の自給化と耕畜連携による地域資源循環)

2023年7月28日

西日本シティ銀行
法人ソリューション部
コンサルティング営業室

Fukuoka City





目次 *contents*

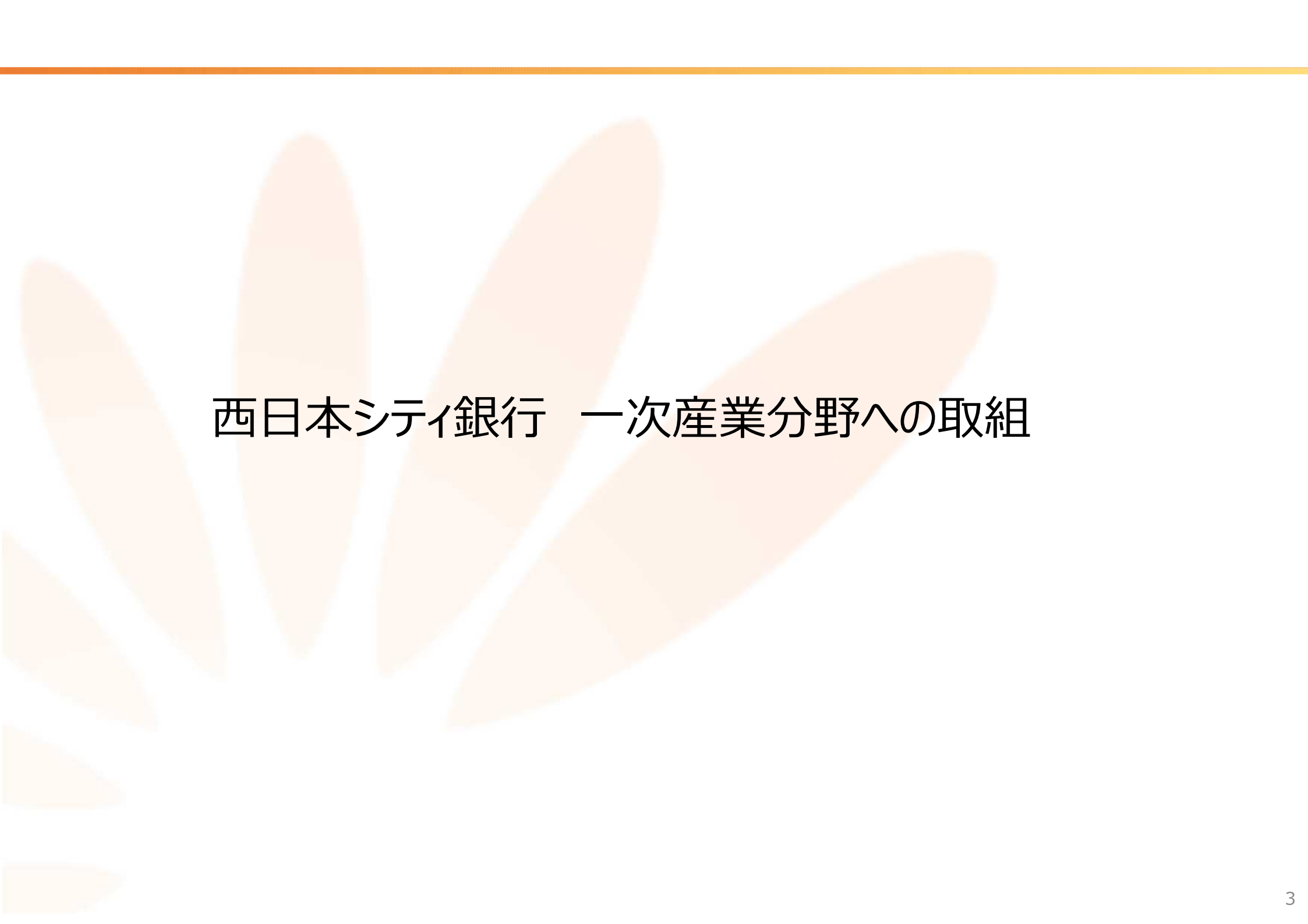
- P 1 … 目次
- P 2 … 自己紹介
- P 3 … 西日本シティ銀行 一次産業分野への取組
- P11～15 … 南州エコプロジェクトの概要～循環型農業への挑戦～
- P16～17 … (参考資料) みどりの食料システム戦略



自己紹介

大庭 久司 プロフィール

- 1973年（昭和48年） 8月21日生まれ（49歳） 福岡県出身
- 1996年（平成 8年） 岡山大学経済学部卒
- 1996年（平成 8年） (株)西日本銀行（現(株)西日本シティ銀行） 入行
- 2005年（平成17年） 香港駐在員事務所
- 2014年（平成26年） 本店営業部 部次長
- 2017年（平成29年） 地域振興本部 部次長
- 2020年（令和 2年） 大阪支店 支店長
- 2023年（令和 5年） 法人ソリューション部コンサルティング営業室 室長（現任）



西日本シティ銀行 一次産業分野への取組

1. 西日本フィナンシャルホールディングスのご紹介

●西日本シティ銀行プロフィール

設立日 2004年10月1日（新銀行創立記念日）
 旧西日本銀行（1944年/昭和19年）
 旧福岡シティ銀行（1924年/大正13年）

拠点 九州域内 168カ店、全国 175カ店
 海外3拠点（香港・上海・シンガポール）

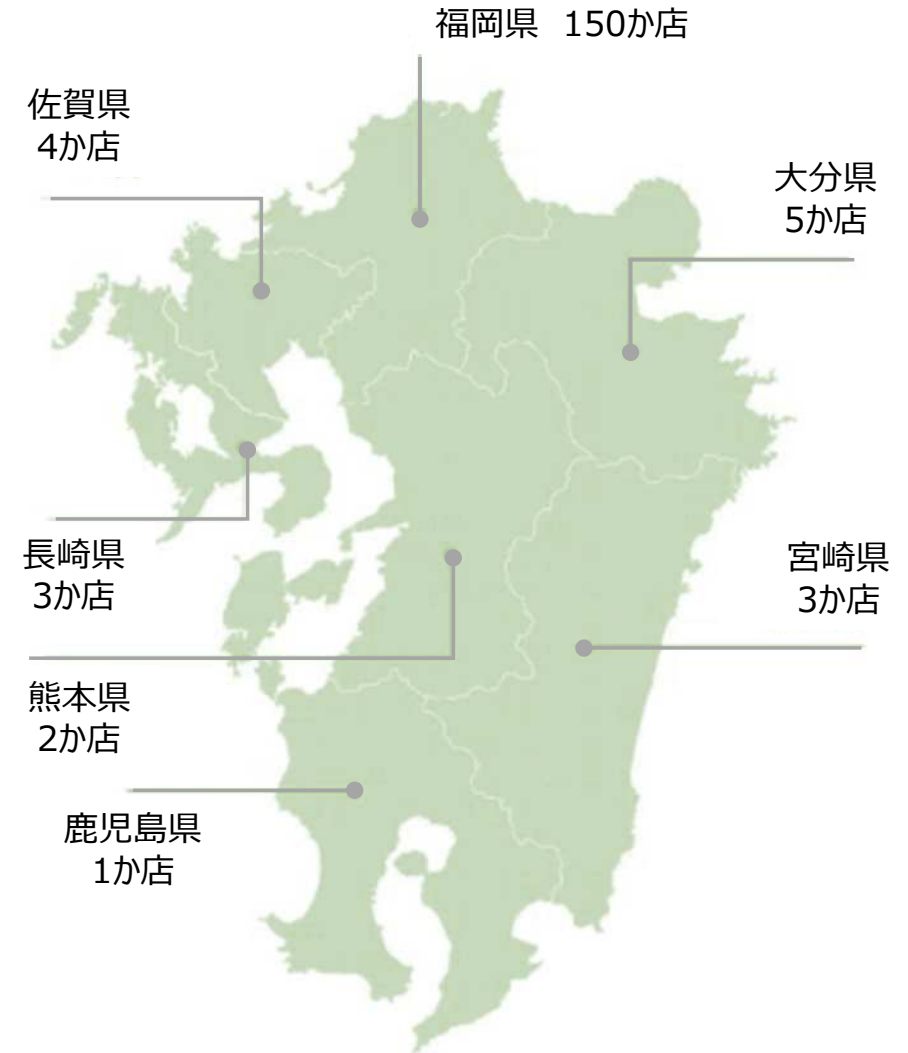
資本金 857億円
総資産 12兆6,767億円
総預金 9兆5,551億円
総貸出金 8兆7,378億円
従業員数 3,380名（2023年3月31日現在）

●グループ会社一覧



(株)西日本FH	(株)西日本シティ銀行	西日本シティIT証券(株)	西日本信用保証(株)	Jペイメントサービス(株)
	(株)長崎銀行	(株)NCBリサーチ & コンサルティング	(株)エヌ・ティ・ティ・データ NCB	
	九州カード(株)	九州債権回収(株)	(株)NCBベンチャーキャピタル	
	(株)九州リースサービス	(株)シティアスコム	(株)イジゲングループ	

●西日本シティ銀行の九州圏内拠点



《その他拠点》

山口県…2か店
 岡山県…1か店
 広島県…2か店
 大阪府…1か店
 東京都…1か店

2. 法人ソリューション部について

法人ソリューション部

コンサルティング営業室

44名

- 各種コンサルティング（事業承継 / 成長戦略 / SDGs 等）
- 専門分野（**一次産業** / ヘルスケア）
- ビジネスマッチング
- IPO支援 / 法人保険

コーポレートアドバイザリーグループ

8名

- M & A 業務

フィナンシャルアドバイザリーグループ

25名

- シンジケートローン / 不動産NRL / サステナブルファイナンス
デリバティブ / 私募債 / MBO・LBO / PFI
- ファンド業務

リスク管理グループ

9名

- エージェント業務 / 企画・調査

合計 86名

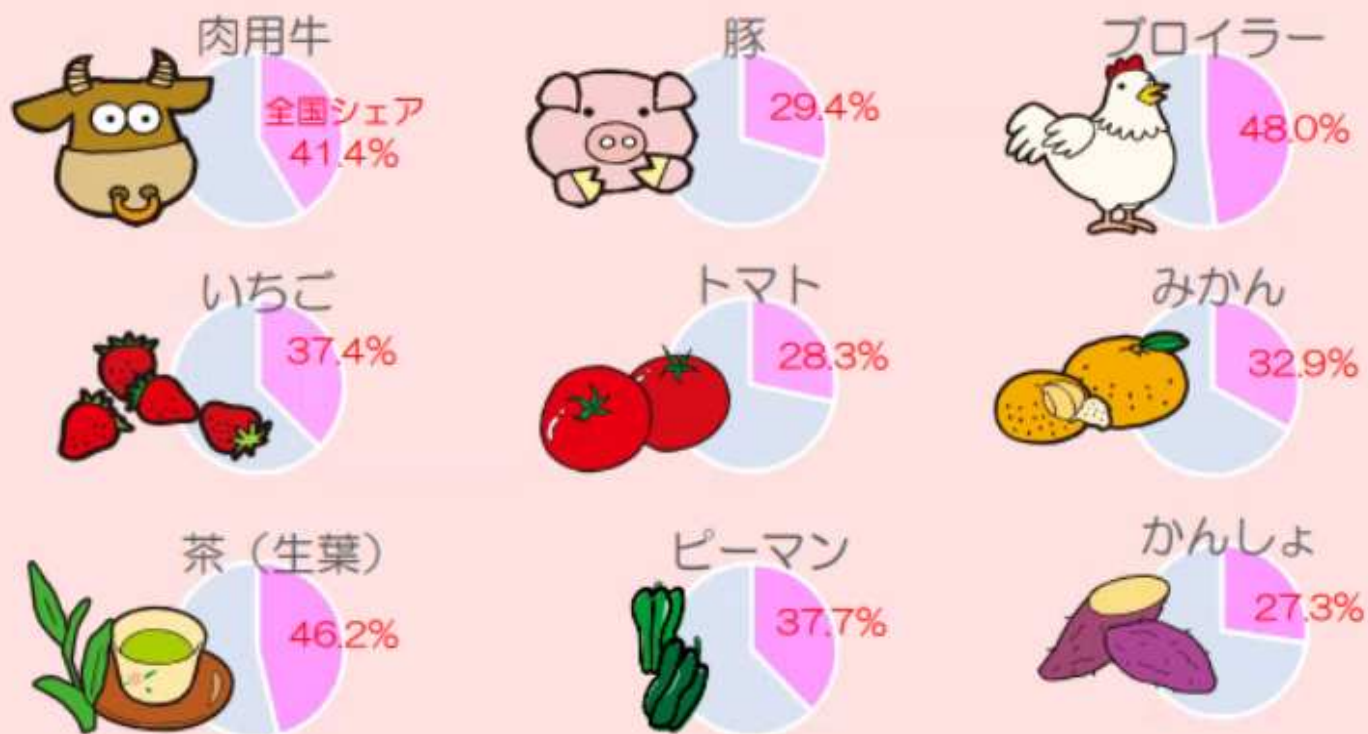
一次産業チーム 専門チームメンバー

- ・チームリーダー 1名（日本政策金融公庫 出向2年）
- ・チームメンバー 3名（日本政策金融公庫 OB）
（日本政策金融公庫 出向2年）
（日本農業法人協会 出向2年）

3. 全国シェア上位にある九州エリア生産物

- ・九州エリアはGDPや人口、面積等あらゆる面において1割経済と言われており、各業種の生産額や人口など、多くの統計で全国の10%程度を占めています。
- ・一方で、一次産業産出額では、ブロイラーの48%を筆頭に、お茶、肉用牛、いちごなど、全国で3~4割のシェアを持つ農畜産物を多数持ち、全体平均でも20%超のシェアを誇るなど、九州の基幹産業となっています。

●全国シェアの高い九州の主な農畜産物（令和2年農業産出額）



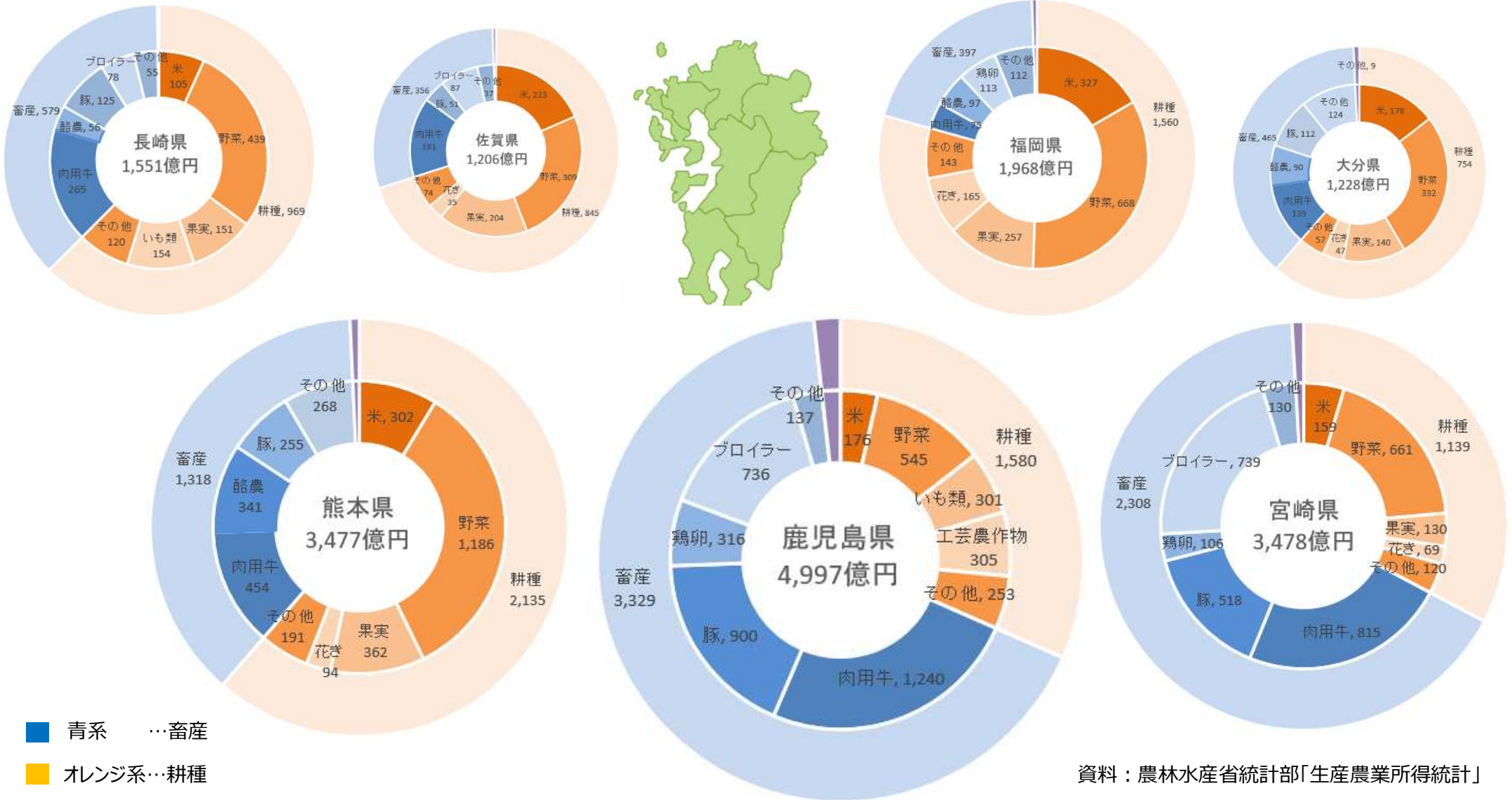
〈参考〉上記以外の九州の主な農畜産物の全国シェア →



出典：九州農政局『統計でみる九州農業の概要』

4. 九州エリアの県別生産額イメージ

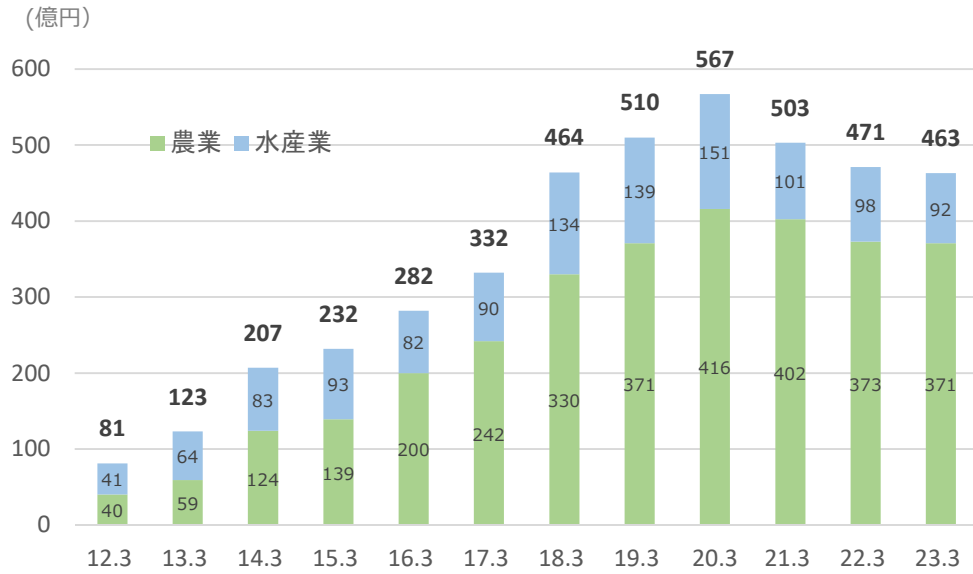
- ・九州各県の農畜産産出額を円グラフの大きさで表しています。ブルー系は畜産関連、オレンジ系は耕種農業として色分けしており、南九州では畜産の割合が高く、北部九州では耕種割合が高くなっています。
- ・一般的に耕種農業より畜産業の方が産出額が大きいいため、南九州地区の円グラフが大きくなっています。



資料：農林水産省統計部「生産農業所得統計」

5. 一次産業向け融資残高推移および関係機関との連携

弊行一次産業分野の融資残高（有価証券報告書ベース）



主要地銀の一次産業分野の融資残高（有価証券報告書ベース）

	2021/3	2022/3	2023/3
西日本シティ	503	471	463 全国2位
うち農林業	402	373	371
うち漁業	101	98	92
鹿児島	731	740	753
肥後	300	368	379
福岡	335	329	382
宮崎	408	432	441
北海道（生産高1位）	186	193	195
北洋（生産高1位）	313	301	322
常陽（生産高2位）	245	218	242
千葉（生産高4位）	184	197	184

関係機関との連携



- ◆業務協力協定を締結（2006/6）
- ◆公庫OBを嘱託行員として登用（3代目）
- ◆行員を公庫へ出向（現在出向者も含め合計10名）
- ◆提携商品「農業応援資金L」取扱開始（2014/3～）

法人ソリューション部

各県農業信用基金協会
九州5県(福岡・佐賀・長崎・大分・熊本)
と連携し「農業応援資金」を活用

2019年3月 日本農業法人協会に加入
(地方銀行初、過去出向者2名派遣)



福岡県農業推進機構 理事就任
福岡県農業法人協会：賛助会員



大分県農業参入セミナーの共催（10回）



佐賀県稲作経営者会議との連携
佐賀県農業法人協会：賛助会員



副知事との勉強会（熊本営業部）
県南フードバレー協議会 正会員
熊本県農業法人協会：賛助会員



フードビジョン初成長産業化セミナー5回、商談会
都城支店を拠点に営業展開中



鹿児島県農業法人協会：賛助会員

6. 一次産業向け融資取組へのポイント

一次産業取引の魅力

- ・ 畜産関連は一定以上の在庫を抱える必要あり、融資量が見込まれる
- ・ 金利、手数料等による収益性が高い
- ・ 一次産業に関する専門知識を有することで、川上・川下への営業展開が可能

対象先の選定

- ・ 各県農業法人協会、川上・川下企業との連携
 - ・ 日本政策金融公庫との連携
 - ・ 各エリアキーマンとの関係構築による情報収集
- 等にて対象先を選定

リスク認識

- ・ 技術力、在庫管理、販売力（プロダクトアウトへの偏重はないか？）
- ・ マーケット環境（飼料・肥料、販売単価等）
- ・ 天候、天災、疾病

事業性評価・目利き

- ・ 肉質等級分布、肥育期間、飼料要求率、仕入目利き力
- ・ 単収推移、回転率
- ・ 飼料肥料高騰への対応策

ABLスキームのポイント

- ・ 登記、確定日付、明認表示などの第3者対抗要件の具備
- ・ 自行内評価スキームの確立と第三者評価機関の活用
- ・ 牛、豚、鶏、魚、などの類型ごとに異なるリスク把握
- ・ 担保処分時の手順



7. 弊行の一次産業分野への取組変遷

ステージの転換



新たなステージへの挑戦

- ・一次産業業界や地域への貢献
- ・プレゼンス強化
- ・蓄積したノウハウの活用最大化
- ・新たなビジネスの創出

2022年度～ 新たな挑戦

【みどりの食料システム戦略】

(2021年5月政府発表)

- ・農業版SDGs
- ・カーボンオフへの取組
- ・農業DX推進
- ・循環型農業
- ・有機栽培の推進

みどりの食料システム戦略に沿った
コンサルティング支援

国内資源を活用した
地域循環型農業の構築



次頁：循環型農業への支援事例へ

個社（点）への経営支援

地域・業界全体（面）への経営支援

2006年 2012年 2020年 2021年

創成期

成長期

安定期

融資量

81億円

急拡大

567億円

横這い推移

戦略 経営

2010年より一次産業専門チーム発足

2010年4名→2014年5名→2016年6名→2017年5名→2022年4名 現在に至る

戦略 人材

2010年より日本公庫へ累計10名出向 公庫OB累計3名採用

日本農業法人協会へ累計2名出向

情報 人脈

公庫・協会・業界団体など関係団体との関係構築

川上～川下との関係構築 首都圏メーカーとの連携

企画

日本公庫と
業務協力協定

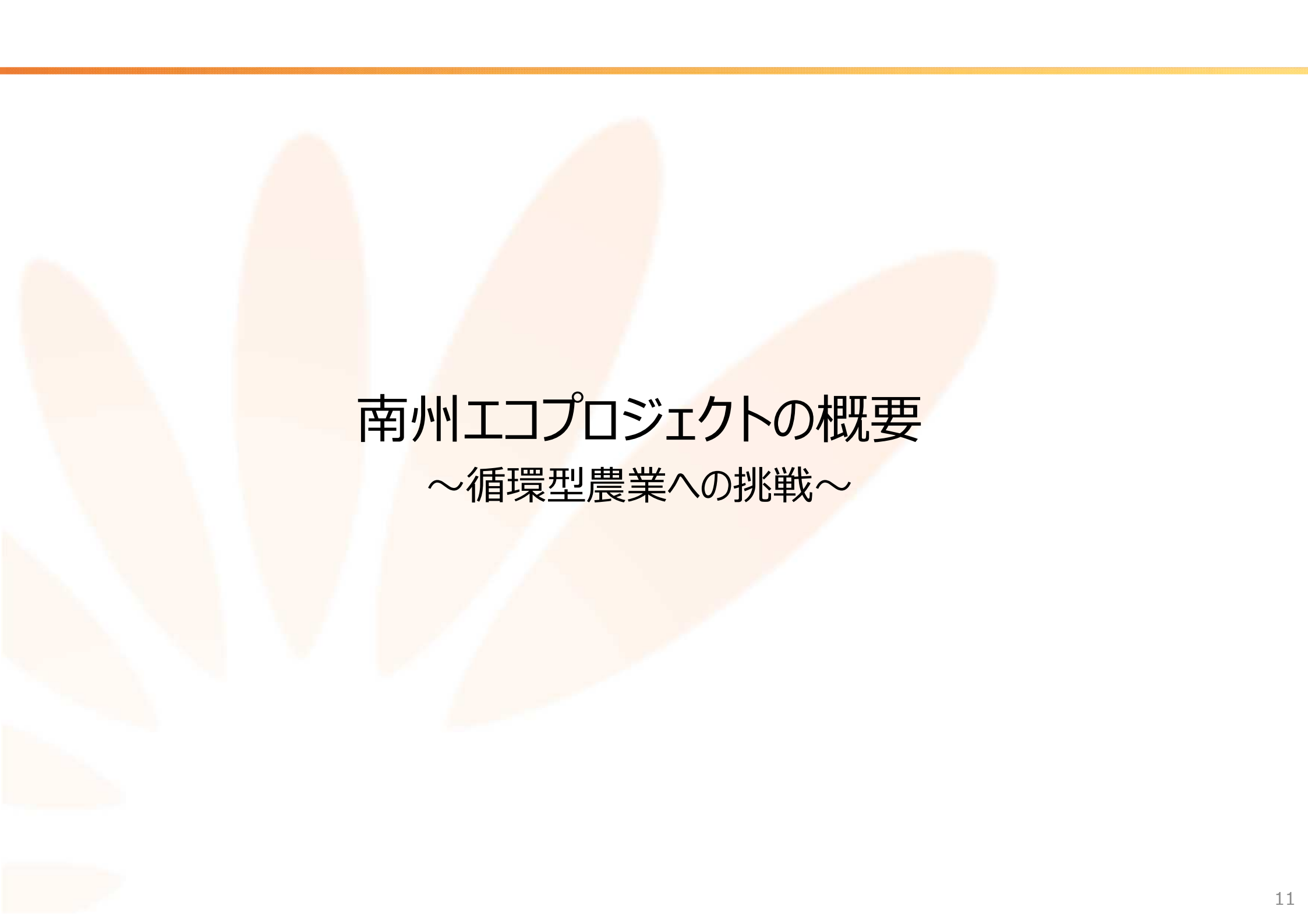
6次化ファンド注力

首都圏戦略

ABL融資取扱い開始

公庫代理貸への取組強化

農業応援資金開始



南州エコプロジェクトの概要

～循環型農業への挑戦～

8. 南州エコプロジェクトの設立目的



～南州エコプロジェクトとは～


- ・畜産業(豚・牛)を営む鹿児島県の南洲農場グループによる飼料自給化と耕畜連携による「地域資源循環」の確立を目指した事業。
- ・輸入飼料の高騰により経営環境が変化中、農耕飼料用作物の生産・買取により、飼料の自給化を目指すべく新会社を設立。
- ・「みどりの食料システム戦略」への貢献を評価し、事業計画策定や出資を通じて当行が伴奏型で支援を継続しているプロジェクト。

項目		課題
外部環境分析	地域	<ul style="list-style-type: none"> ■ 耕作放棄地 ■ 基幹産業の衰退 ■ 人口減少、少子高齢化 ■ 雇用の場の減少 ■ 自然災害等のリスク増加
	畜産業界	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界的な飼料・食料争奪 ■ 飼料の輸入依存度7割⇒単価高騰 ■ 農業従事者の高齢化・減少
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 食糧自給率低迷 ■ 環境負荷 (温室効果ガス、水質汚染等)



解決策

**畜産飼料生産事業を担う
南州エコプロジェクト株式会社の設立**



【設立目的】

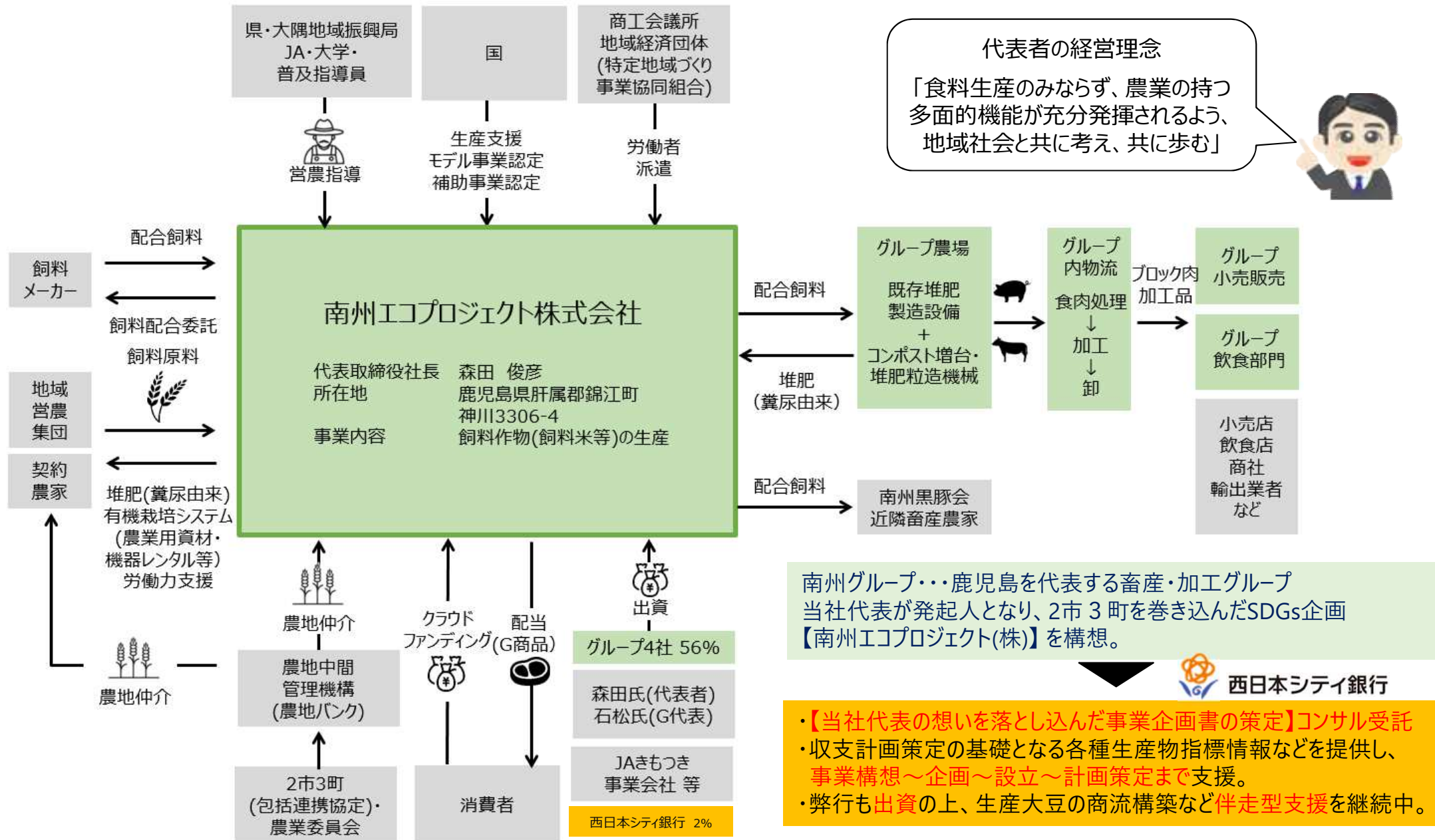
- 1. 地域活性化へ貢献する**
- 2. 輸入品に依存し、世界的な飼料争奪に晒されるリスクのある飼料を国産化することで**
 - ① 日本の食糧安保(*)へ貢献する
 - ② 畜産農家の経営安定化へ貢献する
 - ③ 日本の食糧自給率向上へ貢献する
- 3. グループ内の循環型農業を確立することで**
 - ① 耕畜林連携を実現する
 - ② 環境負荷の低減(脱炭素、減窒素)へ貢献する

(*)食料安保 (Food Security)
 十分で安全かつ栄養ある食料に「誰でも」「どなたときも」「アクセス(入手・購入)」できる状況を指す。世界的な人口増に伴う食糧需要の増大や、気候変動に伴う生産量の減少、紛争に伴う安定供給確保の懸念等、世界的に課題が山積

9. 南州エコプロジェクトスキーム図



南州グループが中心となり、行政、大学、商工団体、関連産業を巻き込んだSDGsプロジェクト。
畜産飼料の国産化を促進し、飼料安定確保・脱炭素により地域農業の持続可能性を高める。



10. 本事業の農業界・地域への貢献



地域の課題

- 基幹産業の衰退
- 人口減少・高齢化
- 雇用の場の減少
- 自然災害等のリスク



農業界の課題

- 世界的な食糧争奪リスク
- 飼料の輸入依存
- 農業従事者の高齢化・減少
- 食料自給率の低迷
- 環境負荷



地域の活性化



持続可能な農業の確立

【企業理念】
 食料生産のみならず、農業の持つ多面的機能が充分発揮されるよう、地域社会と共に考え、共に歩む。



參考資料

世界中でSDGsの考え方が浸透。日本の農業分野が抱える各種課題を解決する枠組み（農業版SDGs）として、有機農業や循環型農業への転換を図る政策「みどりの食料システム戦略」が策定された。

みどりの食料システム戦略（概要）


～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)


令和3年5月
農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメイキングへの参画



「Farm to Fork戦略」(20.5)
2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大



「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)
2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

**農林水産業や地域の将来も
見据えた持続可能な
食料システムの構築が急務**

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

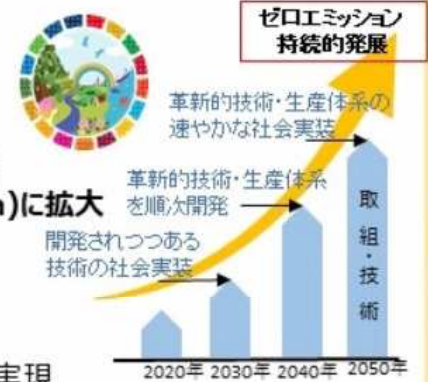
- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）
2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）

※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。
2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。
補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。

※革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。
地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。



革新的技術・生産体系の速やかな社会実装
革新的技術・生産体系を順次開発
開発されつつある技術の社会実装
取組技術
2020年 2030年 2040年 2050年

期待される効果

経済

持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会

**国民の豊かな食生活
地域の雇用・所得増大**

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会

環境

**将来にわたり安心して
暮らせる地球環境の継承**

- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画（国連食料システムサミット（2021年9月）など）